

# 株式会社カワタ 2022年3月期 第2四半期 決算説明会資料 2021年11月26日

(証券コード 6292 東証第1部)

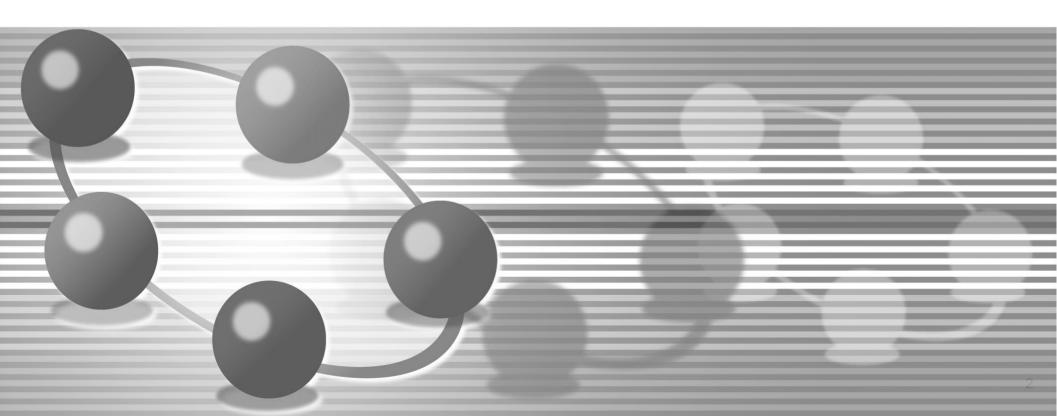


## 目次

I. 会社概要	• • • • • • • • • • •	2
Ⅱ. 決算実績·業績予想	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	11
Ⅲ. 経営戦略	• • • • • • • • • • •	28
Appendix. I	• • • • • • • • • •	40
Appendix. II	• • • • • • • • • •	45



# I. 会社概要

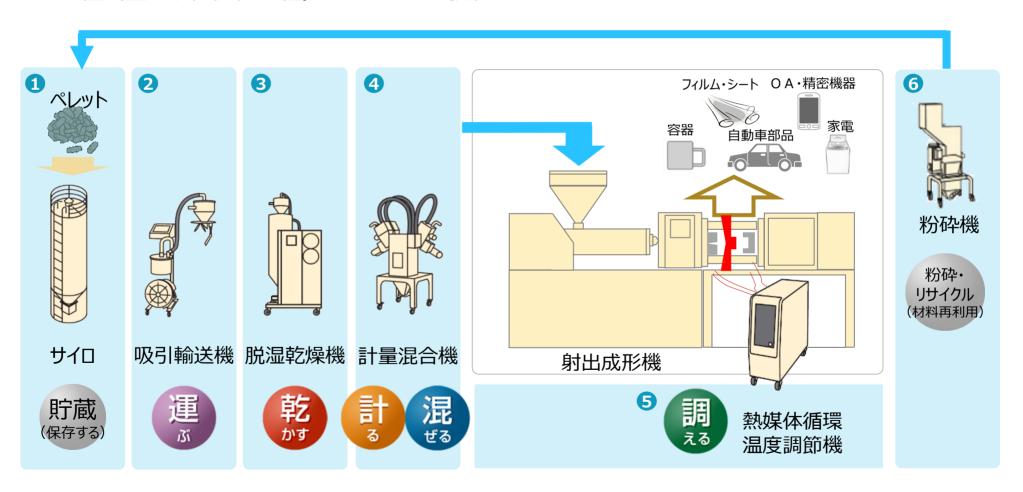


## 1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)
創業	1935年9月10日
設立	1951年7月13日
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステム エンジニアリングその他のサービス
代表者	白石 亙
売上高	16,787百万円(2021年3月期、連結)
経常利益	597百万円( " )
(親会社)当期純利益	296百万円( " )
資本金	977百万円(2021年3月末現在)
従業員数	818名(2021年3月期、連結)
子会社数	16社(国内3社、海外13社) (2021年3月末現在) 三田(さんだ)工場(兵庫県)

## 2. 事業内容: プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容:プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術(運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程(主に原料供給工程)をシステムにて提供



## 2. 事業内容:射出成形機用システム/押出成形機用システム









<射出成形機用システム>

分岐バルブ





ジャストサーモ

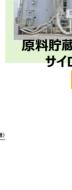




<押出成形機用システム>













高速流動混合機

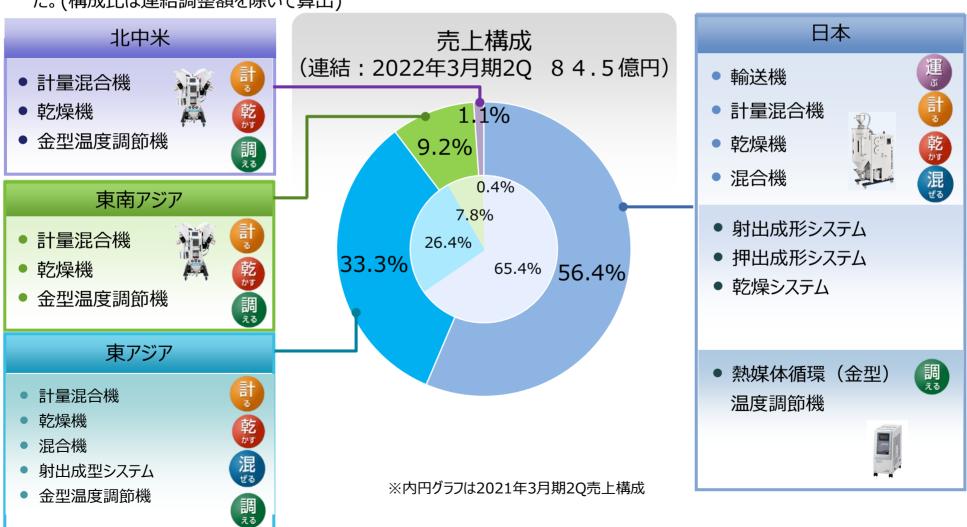
スーパーミキサー





## 3. 売上構成

- 日本は日用雑貨や容器・物流関連分野は引き続き堅調に推移したが、自動車関連は前年度末の受注残高が低調であったことから売上構成比が低下した。東アジアは景気回復は堅調に推移しており、自動車関連を中心とした受注増により売上高は前年同期比プラスとなり構成比を伸ばした。東南アジアは一部地域では設備投資の持ち直しの動きが見られ構成比率を伸ばした。北中米の売上高は前年同期比で増加し構成比を伸ばした。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本9.1%減、東アジア6.9%増、東南アジア1.4%増、北中米0.7%増となった。(構成比は連結調整額を除いて算出)



## 4. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

### 中国

東アジア

東南アジア



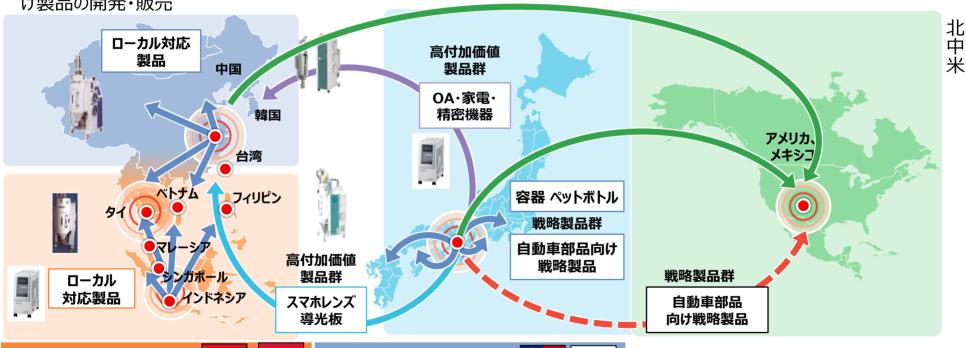
### 日本



## 北中米



- ●日系企業~ローカル企業向け製品を 開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、包装業界向け製品の開発・販売
- ●自動車部品向け戦略製品を 投入
- ●フィルムシート業界先端ニーズ取込み
- 自動車部品向け戦略製品を投入
- ●米国は販売・サービス体制を整備



### 東南アジア



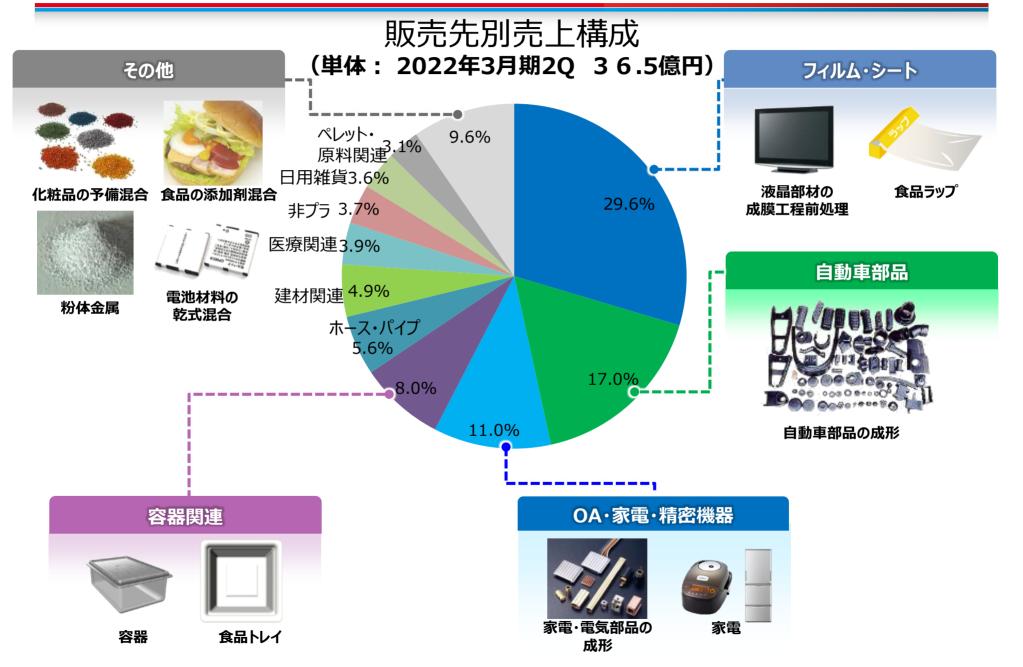
## 台湾/韓国





- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- 自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、 家電関連業界への拡販
- ●日本から台湾・韓国へスマホレンズ・ V Rレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

## 5. 主な販売業界(単体)



## 6. 会社沿革

#### 創業期 グローバル化 発展期~高度経済成長期 中核事業の模索 プラスチック周辺機器No1企業としての地位確立 「世界のカワタ」への飛躍 2016 2020 1962 製造 1995 メキシコ合衆国 ベトナム販 1995年マレーシア ケレタロ州に販 売子会社 国カワタエンジMFG. 売子会社設立 設立 SDN. BHD. CT. 1951 カワタ海外初の工場 国産初の押出成形 完成 機を開発、同時に押 混合機スーパーミキサー1号機 2013 出関連装置を開発 東証2部上場 99999 1991 00 日本証券業 協会店頭登録 輸送機オートローダー1号機 2022 1989 東証スタンダード 上場予定 2012 1998 株式会社 レ イケンの全株 中国上海工場完成 2018 式を取得、子 1985 2005 会社化、水 東証1部指定 処理技術を 静岡県藤枝市「エム・エ 株式会社カワタに ルエンジニアリング(株)」の 強化 社名変更 1951 全株式を取得、子会社 化、製品群を追加 法人組織に改組「株式 1968 1975 会社川田製作所し 1987 2015 兵庫県三田市に三田 大阪市西区(現住 丁場を設置 所) に本社を移転 米国「コネア・カワ (輸送機、着色混合機 タセールス&サー 中国上海新工場 を製造) ビスカンパニー」設 を建設、旧工場よ 立、米国での販 り集約移転、生産 1935 売・サービス活動 能力を増強 を開始 川田正煥、川田工作所を開設

## 7. カワタグループ概要

国内外に15社の子会社(2021年9月末現在)

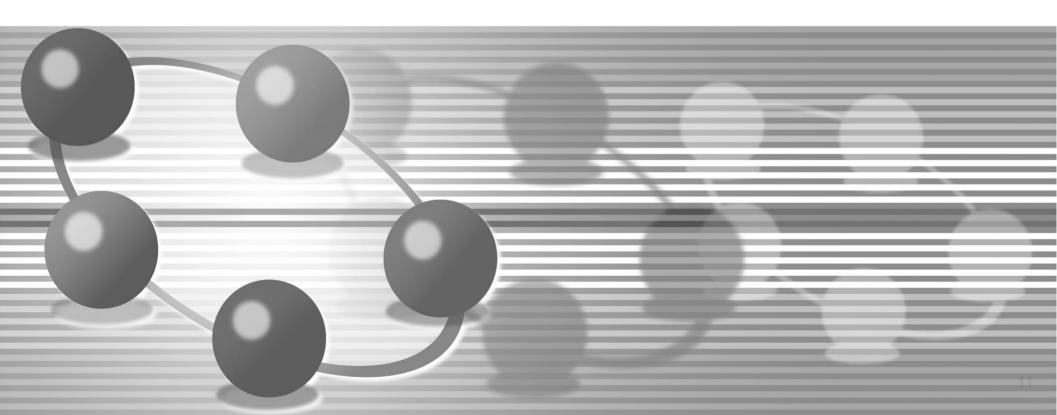




※ 2020年9月に当社取締役会にて解散を決議し、清算手続中



# Ⅱ. 決算実績·業績予想



### 1. 決算概要総括

## ①売上・利益の概要

### 市場環境

### 国内

新型コロナウイルスの感染再拡大により先行き不透明な状態が 続いたが、生産や設備投資は回復基調にあり、製造業の機械受 注統計も増加傾向

#### 海外

- 新型コロナウイルスはワクチン接種の普及等により減少傾向にあり、先進国を中心に景気は回復基調
- 中国、東南アジアにおいても、民間設備投資は徐々に回復

### 売上面

連結売上高 8,450百万円 (前年比▲2.8%) 国内

日用雑貨や容器・物流関連分野は引き続き堅調に推移するも、自動車関連分野については足踏みが続く。また、海外案件についても横ばい傾向

海外

- 中国においては新型コロナウイルスの感染抑制により景気は回復基調にあり、自動車関連分野等、民間設備投資は徐々に回復
- 東南アジアでは、新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れが見られるものの、 設備投資については持ち直しの動き

## 利益面(費用面)

• 売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減益、経常利益、(親会社) 当期純利益は前年同期を上回る

### 営業利益

289百万円 (前年比▲3.3%)

- 売上高は減少するも売上総利益率の改善(26.3%→28.2%)に伴い、売上総利益は前年同期 比95百万円増加
- 中国における売上高増加に伴う運賃・梱包費の増加及び中国国内の移動制限緩和に伴う旅費交通費の増加等により、販売費および一般管理費は前年同期比105百万円増加

(親会社) 当期純利益 159百万円 (前年比+20.8%)

- 営業外損益全体+24百万円(前年同期▲18百万円)、特別損益全体▲13百万円(前年同期 ▲1百万円)
- 法人税等合計136百万円(前年同期153百万円)

### 1. 決算概要総括

## ②経営成績、その他に関する分析等

### 地域別状況

● 日本 : 新型コロナウイルスの感染再拡大により度重なる緊急事態宣言の発出等があったものの、日用雑貨や容器・物流関連の受注は引き続き堅調に推移した。一方、自動車関連については前年度末の受注残高が少なかったことから前年同期比マイナスであった。

東アジア : 米中貿易摩擦は依然として改善されないものの、新型コロナウイルスの感染者数を抑制している中国では景気回復は堅調に推移しており、自動車関連を中心とした受注増により売上高は前年同期比増収となった。

東南アジア:変異株の発生に伴う新型コロナウイルスの感染拡大等により景気回復に遅れが生じているが、一部地域では設備投資の持ち直しの動きが見られ、売上高は前年同期比増収となった。

北中米 : 新型コロナウイルスの影響は緩和傾向であり、半導体不足の影響があったが、売上高は前年同期比増収となった。

#### 利益の状況

売上総利益については、日本以外のセグメントで売上高の増加に伴い操業度が上昇し売上総利益率が改善したことから前年同期を上回ったものの、営業利益は日本セグメントにおける売上高の減少に伴う売上総利益の減少と東アジアセグメントにおける販管費の増加等をカバーするには至らず前年同期を下回る結果となった。

#### キャッシュ・フローの状況

- 売上高の減少に伴う売上債権の減少並びに受注高の増加に伴う仕入債務の増加等に加え、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローは前年同期に引続き収入超過となった。
- 営業キャッシュフローを原資とした有利子負債の圧縮を図る一方、今後の新型コロナウィルスの感染再拡大に備え、引続き通常期に比べ手元流動性を厚く設定しているため、前年同期に比べ有利子負債が減少し、現預金残高は増額する結果となった。

#### 特記事項

- 世界経済は新型コロナウイルスについては感染者数が減少傾向にあり、行動制限が緩和されつつあるが、中国における不動産の債務問題及び電力不足等による景気の減速や世界的な半導体不足により先行き不透明感が継続している。
- 我が国経済は、新型コロナウイルスについてはワクチン接種の進展に伴い感染者数は減少傾向にあり、各種制限措置の緩和により、徐々に景気は持ち直していくものと見込まれる。
- EV関連(正極材、セパレータフィルム等)向けの機器の出荷は、連結全体の約1割以下と推定しているが、中国自動車エンジニア学会が発表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では、2035年までに新車販売台数のうち、EVを柱とする新エネルギー車の比率を50%とし、残る50%を占めるガソリン車はすべてHVにし、HVでない従来のガソリン車などは製造・販売を停止する方針であるとのことから、今後の需要拡大があるものと予想する。
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する。

## ①損益計算書(P/L) (連結)

(単位:百万円、%)

			コメント				
	2021年	2021年3月期第2四半期			3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	8,695	100.0	▲23.2	8,450	100.0	▲2.8	<ul><li>日用雑貨、容器関連は堅調であった一方、 自動車関連の前期末の受注残の積み上げ が少なく低調であった</li><li>設備投資は回復基調にあり受注高は増加</li></ul>
売上総利益	2,286	26.3	▲30.4	2,381	28.2	4.2	■ 日本を除く各セグメントの操業度の上昇に 伴い売上総利益率が改善
販売費及び 一般管理費	1,987	22.9	▲15.5	2,092	24.8	5.3	<ul><li>中国における売上高増加に伴う運賃・梱包 費の増加並びに国内移動制限緩和に伴う 旅費交通費の増加</li></ul>
営業利益	299	3.4	<b>▲</b> 67.9	289	3.4	▲3.3	
経常利益	281	3.2	<b>▲</b> 69.2	314	3.7	11.7	<ul><li>営業外損益 ▲18→24</li><li>うち為替差損益(▲は損) ▲31→23</li></ul>
(親会社) 当期純利益	131	1.5	<b>▲</b> 77.6	159	1.9	20.8	■ 法人税等合計153→136
減価償却費	160		6.2	155	_	▲2.8	
設備投資額	38	_	<b>▲</b> 67.6	76	_	98.7	■ 当社(日本)における設備投資(主に販売促進用貸出機の製作)22→50

## ② 2022年3月期第2四半期振り返り

### 1) 目標数値の振り返り

2022年3月期第2四半期は通期目標に対する売上高の進捗率は計画値対比45.1%、営業利益の進捗率は同34.8%、経常利益は同40.2%、(親会社)当期純利益は同31.2%であった。受注高は前年同期比+44.4%の10,810百万円、受注残高は前年同期比+46.1%の7,197百万円であることから通期目標は概ね計画値通りで達成できるものと考えている。

#### 2)経営戦略の振り返り

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 前期末から引き続いて新型コロナウイルス感染拡大による活動制限があったことから、北中米市場への展開や、情報収集、調査分析、プロモーションの強化の展開が不十分であった。
- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移した。
- 成形工場における通信対応(IoT)を順次強化実施した。
- 4月中旬のチャイナプラス(深圳)に中国製の新型モデルを出展した。
- 9月下旬~10月初旬に名古屋プラスチック工業展2021へ出展し、人と環境にやさしい次世代成形ルームをテーマに従来の「運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える」に「繋がる」をプラスした、新しいソリューションの提案を行った。
- 光学部品業界では、スマートフォン用レンズ向けの他にVRレンズ向けの需要が増加した。
- 各種成形工場内における原材料の再利用のための対応強化に取り組んだ。
- プラスチック混合技術を活かした、地球環境に優しい新素材や複合素材への対応を進めた。
- 開発関連、品質関連でのグループ間での相互指導や情報共有の強化を推進した。

既存市場、既存分野での 販売拡大と収益力向上

- 粉砕機の新型モデルを開発し、2021年度から発売開始した。
- 脱湿乾燥機のIoT対応機能を向上した新型モデルのラインナップを追加した。
- スマートグラスを活用したリモートによるサービス活動を推進した。

経営基盤の強化とESG 経 営の推進

- NEDOの助成事業(全固体リチウムイオン電池の量産化に資する技術開発)が終了し、一定の評価を得た。
- TCFDサミットにおける「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」に当社が掲載された。
- 基幹システムも含む各種システムの見直しを推進中。
- 収益認識会計基準を2022年3月期の期首から適用した。
- 日本では働き方改革関連法案に対応した36協定に基づき、年5日の年次有給休暇の確実な取得への対応や、労働時間管理の徹底を引き続き推進した。
- 在宅勤務、リモート会議、時短勤務についても引き続き対応中。

## ③セグメント別売上高・営業利益 (連結)

		(単位:百万円、%)					
(売上高)			実	績			コメント
	2021£	F3月期第2	四半期	2022年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	6,065	65.4	▲19.1	5,086	56.4	▲16.1	<ul><li>日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移した</li><li>自動車関連分野が引き続き低調であった</li></ul>
東アジア	2,446	26.4	<b>▲</b> 20.2	3,005	33.3	22.8	<ul><li>景気回復は堅調に推移しており、自動車関連を 中心として売上増となる</li></ul>
東南アジア	718	7.8	<b>▲</b> 45.8	833	9.2	16.0	• 新型コロナウイルス(変異株)感染拡大による経済 活動の制限があったが一部地域で設備投資の持 ち直しの動きが見られる
北中米	38	0.4	<b>▲</b> 73.4	94	1.1	149.0	<ul><li>新型コロナウイルスや半導体不足影響の影響があったが持ち直しの動きがあった</li></ul>
			実	績			コメント
(営業利益)	2021£	F3月期第2	四半期		F3月期第2		
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	567	205.6	▲32.7	265	96.5	<b>▲</b> 53.1	<ul><li>売上総利益は、主に東アジアの売上増による製造固定費部分の比率低下により、全体でプラス</li><li>日本は売上減による製造固定費部分の比率増</li></ul>
東アジア	▲179	<b>▲</b> 65.0	-	44	16.0	_	加により売上総利益は低下 <ul><li>売上総利益率</li><li>(2021年3月期2Q → 2022年3月期2Q)</li></ul>
東南アジア	<b>▲</b> 68	<b>▲</b> 24.9	-	4	1.5	_	・全体 : 26.3%→28.2% ・日本 : 26.9%→26.0% ・東アジア : 17.5%→25.3%
北中米	<b>▲</b> 43	<b>▲</b> 15.8	-	<b>▲</b> 38	<b>▲</b> 14.0	_	・東アンア : 17.5%→25.3% ・東南アジア : 27.9%→32.6% ・北中米 : 28.1%→30.2%

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

## ④受注実績(連結)

(単位:百万円、%)

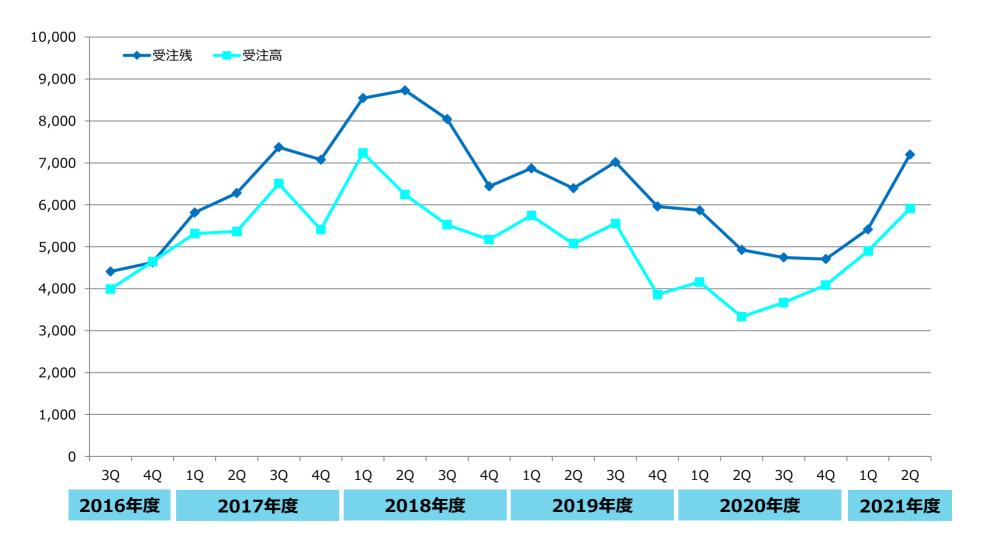
(受注高)			コメント				
	2021£	F3月期第2	四半期	2022£	F3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	4,912	65.6	<b>▲</b> 24.8	6,261	57.9	27.5	<ul><li>機械受注統計の推移と同様に受注高は前年同期比から増加し、2020年3月期2Q (6,533)の水準まで回復</li></ul>
東アジア	1,917	25.6	<b>▲</b> 38.1	3,589	33.2	87.2	2021年3月期2Qを底として、受注高は自動 車関連を中心に増加傾向
東南アジア	616	8.2	<b>▲</b> 44.7	851	7.9	38.2	自動車関連を中心として設備投資に慎重な 動きが多かったが、2021年3月期3Qを底とし て以降は増加傾向
北中米	43	0.6	<b>▲</b> 35.6	108	1.0	152.3	● 前期実績より増加傾向
合計	7,488	100.0	▲30.7	10,810	100.0	44.4	

(受注残高)				コメント			
	2021年	F3月期第2	四半期	2022年	F3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	3,061	62.2	<b>▲</b> 19.0	4,203	58.4	37.3	
東アジア	1,576	32.0	<b>▲</b> 26.6	2,526	35.1	60.3	<ul><li>全セグメントで前年同期比プラスとなった</li></ul>
東南アジア	257	5.2	<b>▲</b> 40.8	405	5.6	57.0	<ul><li>2021年3月期2Qが受注残高の底であり、</li><li>3Q以降の受注高増加により受注残高も増</li></ul>
北中米	29	0.6	<b>▲</b> 7.2	61	0.9	105.1	加に転ずる
合計	4,925	100.0	▲23.0	7,197	100.0	46.1	

## ⑤受注残・受注高の推移

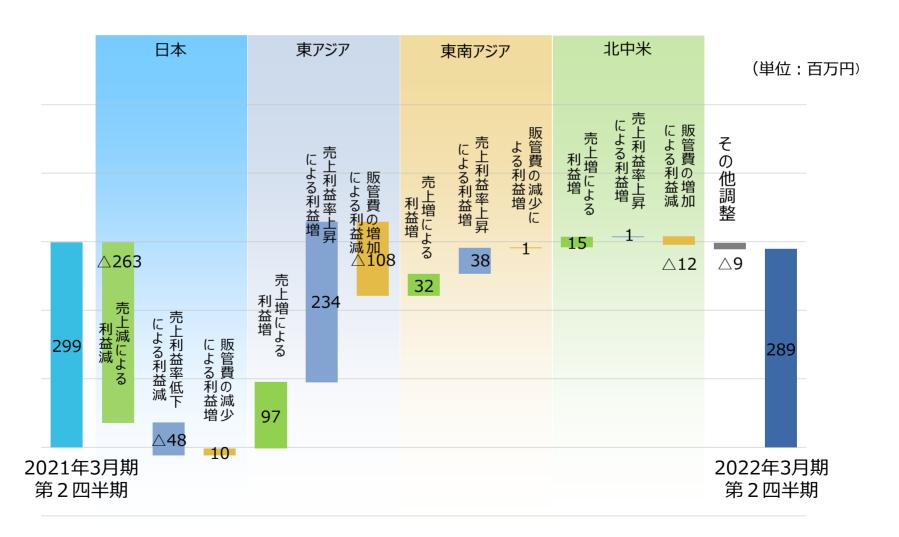
- 2021年3月期2Qが受注残高の底であり、3Q以降の受注高増加により受注残高も増加に転ずる。
- 日本ではLIB関連、新素材関連、日用品関連での受注が増加し、東アジアの中国ではLIB関連、自動車関連が増加した。

(単位:百万円)



## ⑥営業利益増減要因(連結)

日本を除くセグメントでは売上高の増加及び売上総利益率の改善等により増益となったものの、日本セグメントにおける売上高及び売上総利益の減少分並びに東アジアセグメントの販管費の増加をカバーするには至らず、前年同期に対して減益となった。



## ⑦貸借対照表(B/S)(連結)

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産		15,771	15,573	▲197	
	現金及び預金	6,667	7,035	368	■ 引続き手元流動性重視
	受取手形、売掛金及び 契約資産	6,229	5,525	<b>▲</b> 704	<ul><li>売上高の減少、主として日本セグメントに おける債権回収の進展</li></ul>
	たな卸資産	2,681	2,659	▲21	
固定資産		5,140	5,231	91	
	有形固定資産	3,997	4,043	45	
	無形固定資産	455	507	51	
	投資その他の資産	686	680	<b>▲</b> 6	
資産合計		20,911	20,804	▲106	
		2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計		10,290	9,831	<b>▲</b> 459	
	(有利子負債残高)	5,742	5,112	<b>▲</b> 630	<ul><li> ■ 有利子負債の圧縮</li></ul>
純資産合	純資産合計		10,973	352	
負債純資	産合計	20,911	20,804	▲106	

## ⑧キャッシュ・フローの増減 (連結)

● フリー・キャッシュ・フローは2021年3月期第2四半期の1,255百万円から232百万円減少

			27 127 1	税引前利益 + 300 (単位:百万円)
	2021年 3月期 第2四半期	2022年 3月期 第2四半期	増減額	減価償却費 + 155   短期借入金減少 ▲ 242   売上債権減少 + 932   長期借入による収入 + 680   仕入債務増加 + 167   長期借入金返済 ▲1,113
営業活動による キャッシュ・フロー	1,297	1,167	▲129	棚卸資産増加 ▲ 130 社債の償還 ▲ 18 記人税等支払 ▲ 127 との他(注) ▲ 111 社債の償還 ▲ 105
投資活動による キャッシュ・フロー	▲42	▲145	▲102	1,167 営業活動 CF CF 以務活動
財務活動による キャッシュ・フロー	86	▲810	▲896	CF 125 現金及び
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲22	125	148	現金同等物に係る 換算差額 現金及び 現金局等物の
現金及び現金同等 物の増減額	1,318	336	▲981	現金及び 現金同等物の 有形固定資産の取得▲ 76 四半期末残高 現金同等物の 明首残高
現金及び現金同等 物の期首残高	5,599	6,630	1,030	6,630 FCF 1,022百万円 2021/3期2Q 1,255百万円
現金及び現金同等 物の四半期末残高	6,917	6,967	49	→232百万円減少 2021年4月1日 2021年9月30日

<sup>(</sup>注) その他の主な内訳 前渡金・前払金の増加 ▲124、未払消費税等の減少 ▲52、賞与引当金の増加 +48

### 3. 事業環境

## ① 新型コロナウイルスへの対応状況と事業環境の見通し

### 当社の足元の状況

● 一部の地域で活動の制限があり、影響を受けている部分はあるが、現時点新型コロナウイルスに対する直接的影響はない。

### プラスチックの今後の見通し

- 地球環境問題に伴い、プラスチック削減の動きも見られるが、当社グループとしては、創業以来培ってきた実績、知見やノウハウ等をベースにリーディングカンパニーとして積極的な対応を行う。
- 当面は、国内外の設備投資は厳しい局面が続くものと思われるが、中長期的にはプラスチックは世界の人々の生活にとって欠かすことのできない素材であり、今後もさまざまな分野で需要の伸長が期待される。
- 特に、省エネルギー、バイオプラスチック、リサイクルの分野は当社にとってビジネスチャンスになり得ると考える。

### 当社の今後の事業環境

- 新型コロナウイルスの影響、米中貿易摩擦の長期化等により2020年の世界のGDP成長率は前年比大きなマイナスとなったが、2021年以降はプラスに転じる見通しである。但し、今後のコロナウイルス感染状況やその回復スピードは国ごとに大きく異なるものと思われる。
- 新型コロナウイルスの感染がある程度収束し、世界経済が完全に回復するまでは2年以上は要するものと考えられる。
- 自動車関連、電子部品関連業界は、裾野も広く今後も伸びが期待できる業界であり、引き続き当社の主力業界として取り組む。特に、自動車の 電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入する。
- ウイズコロナ、アフターコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへ的確に対応する。
- 地球レベルでの環境問題(脱炭素(CO2削減)、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動において、また、お客様が生産する製造物を通じて、社会へ貢献していく。
- アジア諸国の生活向上に伴う汎用品生産の拡大への対応、北中米での自動車、ハイテク業界への取り組みを着実に実行する。
- 日本国内においては、生産年齢人口の減少やソーシャルディスタンス確保に伴い、今後も省人化投資、生産効率化投資は増加するものと思われる。また、インターネット通信や交通・建築・土木等の社会インフラ整備に伴う需要にもしっかりと対応していく。更に、グローバル展開する日系企業に対しては、日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくりを強化する。

### 3. 事業環境

## ② アフターコロナの社会構造変化とプラスチック産業の課題

#### 技術

- モビリティ分野でのCASEの進展 (自動運転・電動化・素材革 命)
- デジタル技術の急速な進化 (通信技術、センサー、 ロボット、AR/VR)

#### 経済·産業·環境

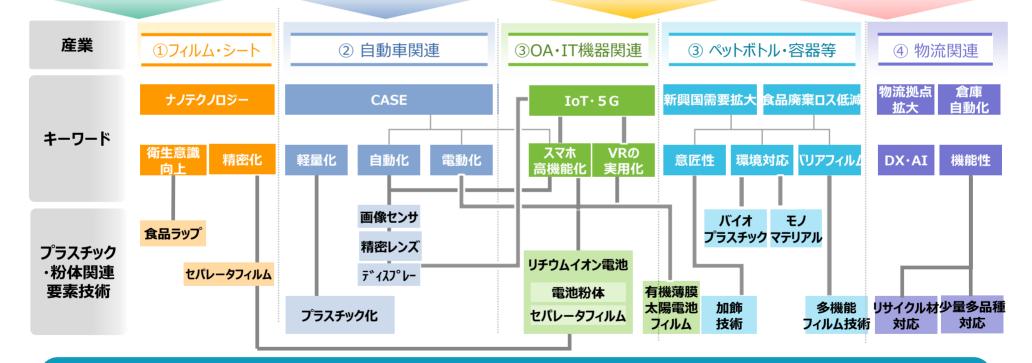
- 脱炭素化の加速
- マイクロプラスチック問題深刻化
- 労働力不足(省人化·生産効 率化進展)
- サプライチェーンの再構築
- 米中対立の影響による貿易 経路の変化

### 働き方

- テレワーク/リモート会議の増加
- 電子承認、ペーパーレス化
- ジョブ型雇用/GigWorkへの 注目
- ■都市部集中緩和

#### 生活者

- 新たな牛活様式の普及
- デジタル消費の加速
- 内食への回帰、中食/宅配の 増加
- 国内レジャーの活性化/ 自然 との調和に着目



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへ的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

### 3. 事業環境

## ③ セグメント別状況/国内プラスチック製品・成形機の生産動向

東南アジア

北中米

### セグメント別状況

日本

- ■国内の射出成形機の出荷台数予測は2020年を底として 上昇見込であったが、半導体供給不足による納期長期化 等により第3四半期以降の減速が予想される
- ■国内の押出成形機の出荷金額予測は2020年以降3年間横ばい計画であるため、需要を着実に取り込む

ーチする 及び周辺機

- ■インドネシア、タイ:自動車関連向けを中心として回復局面ベトナム:市場が多様であり急速な回復を見込む
- セグメント全体:自動車関連他、OA機器、家電、汎用品 生産の業界への設備投資を期待

東アジア

- ■中国: EV等新エネルギー車関連への投資の増加、医療、 包装資材等の分野に対しての積極的なアプローチする
- ■半導体供給不足や電力不足等により成形機及び周辺機器では納期長期化等が懸念される
- ■台湾:スマホ、VR用レンズ関連の設備が堅調に推移

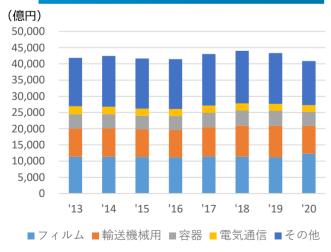
■ 自動車、医療関連を中心とした日系企業の投資意欲が回復基調 ■ 南原を軸に スーピ理庁や帝社が活用した原言網の整備や

■ 直販を軸として、代理店や商社も活用した販売網の整備や サービス体制の確立

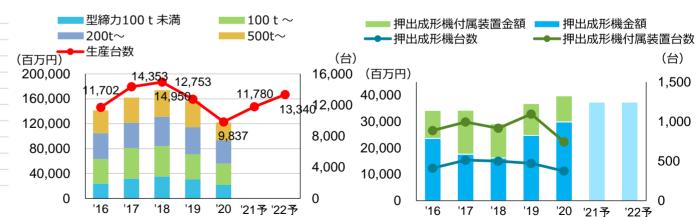
### 国内プラスチック製品販売実績推移

## 射出成形機生産金額•台数推移

### 押出成形機生産金額·台数推移



出所:日本プラスチック工業連盟資料



出所:経済産業省 機械統計・生産動態統計 (実績) 日本産業機械工業会 (2021年2月予測)

注) 2020年迄実績については生産台数実績、2021年以降は出荷台数予測

## 4.2022年3月期業績予想

## ①損益計算書(P/L)予想(連結)

(単位:百万円、%)

	20	021年3月期	<b>阴</b>	2	022年3月 (予想)	阴	コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	16,787	100.0	▲20.8	18,700	100.0	11.4	2022年3月期第2四半期は売上高の 進捗率は計画値対比45.1%である。 受注残高が前年同期比+46.1%であり、計画値に近い着地を見込む
売上総利益	4,581	27.3	▲28.0	5,354	28.6	16.9	<ul><li>国内外における原材料価格の上昇、運 賃等の高騰等の懸念がある。適正な販 売価格の維持と製造工程における更な る業務効率化等によりカバーする</li></ul>
販売費及び 一般管理費	4,074	24.3	<b>▲</b> 14.5	4,524	24.2	11.0	2022年3月期第2四半期実績の進捗 率は46.2%となった。引き続き人件費 や諸経費の抑制に努める
営業利益	506	3.0	<b>▲</b> 68.2	830	4.4	64.0	
経常利益	597	3.6	<b>▲</b> 63.6	780	4.2	30.6	2022年3月期第2四半期実績は前期 比では為替差益+55であった
(親会社) 当期純利益	296	1.8	<b>▲</b> 72.1	510	2.7	72.0	
減価償却費	349	_	10.7	311	-	▲10.8	<ul><li>下期は上期と同額程度の発生を見込み、 前期の設備投資抑制により減少を見込む</li></ul>
設備投資額	118	_	<b>▲</b> 50.2	314	_	166.1	<ul><li>下期は研究開発、技術力向上に向けた 投資を見込む</li></ul>

(想定為替レート 1ドル=108.00円)

## 4.2022年3月期業績予想

## ②セグメント別売上高予想 (連結)

(単位:百万円、%)

(売上高)	20	2021年3月期		2022年3月期 (2021.10時点 予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比增減率	
日本	11,632	65.5	▲18.8	11,920	60.2	0.2	<ul><li>国内設備投資需要は上昇見込であり、受注 高・受注残は増加を見込む。一方、売上高は 半導体供給不足による納期長期化等により第 3四半期以降の減速が予想される</li></ul>
東アジア	4,591	25.9	<b>▲</b> 19.1	6,050	30.5	31.7	<ul><li>半導体供給不足や電力不足等により成形機及 び周辺機器では納期長期化等が懸念されるが、 昨年度からは大幅増を見込む</li></ul>
東南アジア	1,424	8.0	<b>▲</b> 40.9	1,640	8.3	15.2	<ul><li>新型コロナウイルスからの回復は国ごとに様々であるが、全体としては自動車関連向けを中心として回復局面にあると見込む。しかし半導体不足問題の影響が懸念される</li></ul>
北中米	97	0.6	<b>▲</b> 56.1	200	1.0	106.1	<ul><li>絶対額は小さいが、受注高増加による売上増 を見込む</li></ul>

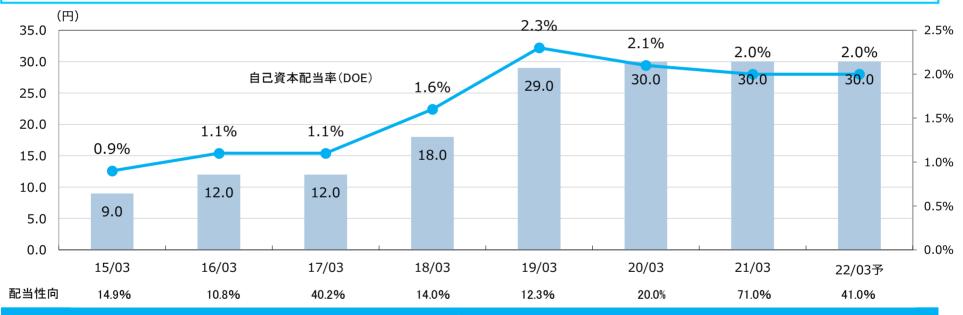
(注)構成比は連結調整額を除いて算出

## 5.配当政策

### 配当性向·自己資本配当率(DOE)推移

#### 配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも 積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、 株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を 安定して2.5%以上確保することを目標としております。



#### 株主優待

基準日	保有株式数	優待内容				
	100株以上	QUOカード 500円相当分				
3月31日	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付				
	1,000株以上 1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付					
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分				



# Ⅲ.経営戦略



## 1. 経営理念

## 3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、 グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します



経験や知識がなくても、将来性があ るものには挑戦する

スを提供する

創業以来の精神

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

- 1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する
- 2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な 暮らしに貢献する

オンリーワン製品をお届けすることに

より、社会に貢献するし

- 3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる
- 4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる

#### 2. 2021年度中期経営方針

## ① 中期経営方針・中期経営戦略

#### 中期経営方針

## ~世の中から必要とされる「優良企業」を目指す~

#### ESG経営の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- すべてのステークホルダーへの配慮 (株主、従業員、販売先、仕入先、金融機関、政府・自治体、 地域社会)

#### 少数精鋭かつ高収益体質の確立

- 人材採用、教育の為の投資
- 省力化、省人化、システム化の為の投資
- 研究開発、技術力向上の為の投資
- 事業領域拡大の為の投資(M&A含む)
- 工場等の更新、能力増強、効率化の為の投資
- 安定的に当期利益10億円以上の確保、ROE 8%以上、DOE 2.5%以上

#### 中期経営戦略

#### 新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 情報収集、調査・分析、開発、プロモーションの強化
- 自動車業界のCASE進展における新技術、新機能への対応
- リチウムイオン電池関連市場への販売拡大
- 全固体電池関連のビジネスマッチングの推進
- 粒体に対する薄膜コーティングの技術に関する機器 の販売推進
- IoT、5G、AI等、世界規模の新技術や新規格への 対応
- レンズを含む光学部品業界への販売拡大
- 地球環境に優しい新素材(バイオプラスチック等) への対応
- プラスチックのリサイクル関連分野への販売強化
- プラスチック成形以外の分野(電池、食品、化粧品等)への取り組み強化
- 北中米における自動車、ハイテク、医療業界を中心 とした販売拡大と体制強化
- 日本におけるマザー工場、研究開発センターへの アプローチと実積づくり

#### 既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 地域や分野特有のニーズに対応した製品開発と 販売
- 省エネルギー、省力化機器の開発と販売拡大
- Q.C.D. (品質・コスト・納期) の継続強化による 競争力の高い製品づくり
- グループ間における、設計、製造、販売、サービスの 情報の共有化と相乗効果の創出
- 提案型営業、技術力向上、サービス(ビフォー、アフター)の充実による、顧客満足度の向上

#### 経営基盤の強化とESG経営の推進

- 透明性の高い企業統治(コーポレート・ガバナンス)の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- 研究開発、技術力向上、人材開発への継続的な 取組みと、業容拡大のための戦略的投資の実施
- ダイバーシティへの取組み強化と優秀な人材確保
- グローバル人材育成のための制度・運用とグループ 間人材交流の強化
- 生産、販売、サービスの拠点の再編・再構築の検討 ・実施
- 社内外業務におけるデジタルとアナログ(対面)の 両立
- 組織・人材の活性化、中堅層の底上げとシニア層の 活用

#### 2. 2021年度中期経営方針

北中米

## ② 地域別部門別具体的取組事項

これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

#### 技術·製品開発戦略 営業・サービス戦略 牛産戦略 自動車関連、フィルム、レンズ、医療、リ 新素材、二次電池用部材関連の技 市場ニーズに対応したQCDの推進 モートや5G等の通信,OA機器関係を中 術・製品の開発 購買先の整理と開拓、および支給品 心に営業活動の強化 光学用新材料、新素材に対応 の見直し リサイクル用対応製品の再構築 IoTへの対応や、AI化等機器開発強 日本 新素材、新規分野への進出 化 ■ サービス体制の強化 ■ グループ各社への技術支援 ■ リモートによるサービス活動の充実 EV等新エネルギー車用LIB、車載レ 部品の共涌化、標準化の推進 粉体設備の設計の標準化推進 ンズ等の自動車関連業界への販売 光学用製品の品質向上 製品検査基準明確化と適性運用 \* 強化. 環境負荷低減、省エネ、省力化対応 品質向上 医療、光学、食品容器の分野に対し 製品の開発 ての販売強化 東アジア CE標準への対応推進 LIBを中心とした粉体関連業界や シートフィルム等に向けた押出機の市 場への販売体制の強化 自動車関連、シートフィルム、ペットボ 成形機との通信を中心としたIoTへの 生産管理体制の再構築 対応 トル業界への展開 ISO運用による更なるQCD向上と効 ■ OA機器関連、家電、光学関連業界 温度管理機器の高性能化による他 率化 への販売強化 社との差別化. ローカルスタッフで生産できる体制の構 ■ 汎用品生産の業界へのアプローチ 牛産機種の拡充 築 東南アジア 組織・人事戦略 代理店や商社を活用した販売網の 整備やサービス体制の確立による売 内部統制システムの効率的運用とコンプライアンス意識の徹底 上拡大 ■ グループ各社との人材交流

幅広い知見・経験とチャレンジ精神を持った人材の育成

## 3. 2021年度中期経営計画 数値目標(2021年5月現在)

- 中期経営計画の数値目標はローリング方式
- 2022年3月期は受注は回復傾向にあるものの、2019年度水準までの回復には2年程度の期間を要すると分析
- 2023年3月期以降は本格回復期となり、プラスチック生産の拡大および高機能化が進展し、その後の安定的な成長を見込む



## 4. ESG経営~中期経営計画におけるSDGsへの取組

■ SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

#### 環境(Environment)

#### マテリアリティ

## 本業を通じた環境保全







#### チャレンジCES

当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

#### NEV/HEV普及に向けた技術対応

電動化に伴う脱炭素(CO2排出削減)による環境負荷低減に貢献する ためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開 車体の軽量化に伴うCO2排出削 減による環境負荷低減に貢献する ための部品のプラスチック化への技 術対応と展開

#### 省力化機器

お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の 開発と販売

### 社会 (Society)

#### マテリアリティ

#### 製品·技術

安全衛生

働く人の幸せ豊かな 職場づくり











#### お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応 するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献 する技術に対応するための研究開 発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

#### ガバナンス (Governance)

#### マテリアリティ

公正で誠実 な企業活動

地域社会 との調和



### コーポレートガバナンス/ コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進

### 5. 経営戦略トピックス

## ① 自動車関連・CASEへの対応

● 自動車の電動化、自動化および軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

## 現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



## CASEの進展に伴い伸長する分野

- ・軽量化 プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化
- ・自動化 車載カメラ・センサーの増加

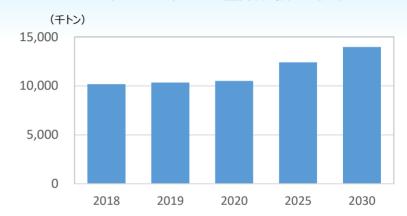


・電動化 リチウムイオン電池・次世代電池の増加

### 市場規模予測

#### 自動車用樹脂の市場規模

2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所:公開情報等をもとにした当社予測

#### 車載カメラ・センサー世界市場動向

車載カメラセンサー世界市場は2026年に、売上(新線グラフ)
 2020年の2倍以上の予測



出所:公開情報等をもとにした当社予測

### 5. 経営戦略トピックス

## ②-1 リチウムイオン電池(次世代電池市場への対応)

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国における省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0の発表により、FCV・EVの市場拡大とガソリン車のHV義務化が示さ れ、今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的な拡大が明確化

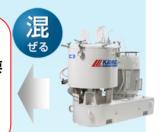
### リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

### カーボン材料 (グラファイト)

30-50µm平均粒子径揃え 大きすぎるとセパレータを傷つけ、 小さすぎると高出力が得られに くい

### 酸化リチウム複合材

粒子分散の均一化が必要 不均一な部分があると 安定性が悪化



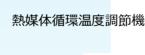
スーパーミキサー

(負極) (正極)

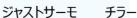


品質が安全性を決定する重要な部位 セパレータが破れると急激な電子の流

诵が発生し、爆発の危険性









調える

オートスケール オートカラー

### 中国:省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0

中国自動車技術者協会(China-SAE)による2035年ビジョン 「節能与新能源汽車技術路線図2.0」(2020/10) が発表

. *				•	
<b>★</b> ‡		全体における FCV・EV等	全体における HV比率	1 ℓ あたりの 平均燃費	新車販売台数
2	019	新エネルギー 車比率	117204	Km/ℓ	2,576.9 万台
2	<b>02</b> 5	20%	40%	21.7	約3,200 万台
2	030	40%	45%	31.2	
<b>2</b>	035	50%	50%	50.0	

### リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

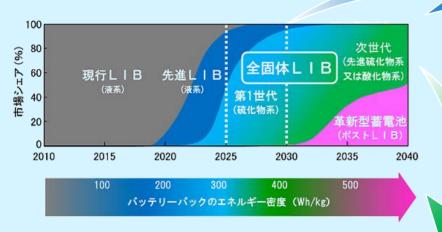
- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン電池部材市 場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用 機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内および中国での拡 販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池(全固体リチ ウムイオン電池)」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

### 5. 経営戦略トピックス

# ②-2 リチウムイオン電池(関連事業の現状と今後の展望)

#### EV用バッテリーの技術シフトの想定

- 全固体LIBの本格実用化には2025年前後を想定
- 液系リチウムイオン電池も進化を続けており、今後(2020-2025年)も当面の間は液系が市場の主役に



出所:NEDO公開資料

液系リチウムイオン電池(従来型)

• 下極材牛産用スーパーミキサーやセパレーターフィルム成形 用周辺機器を提供



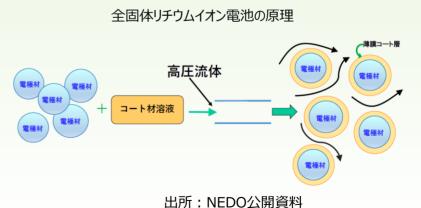
ジャストサーモ チラー



オートスケール オートカラー

### 全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオ ン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として期待
- 量産化にはいくつかの技術課題。カワタはその課題の一つである「電 極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に 取組み、2019年にNEDO助成事業として採用され、2020年9月 に無事終了し技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 今後も更なる研究開発や市場調査に注力し、全固体電池実用化 の実現に参画を継続



#### 5.経営戦略トピックス

## ③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

## スマートフォン用カメラレンズ

スマートフォンの世界生産は約14億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の 飛躍的増加が見込まれる



高濃度窒素乾燥機\*プラスチック成形加工学会

「2019年度技術進歩賞受賞」

高温金型温度調節機 (水媒体160~180℃)





## 世界スマートフォン出荷市場動向

• スマートフォン世界出荷台数2019年は13億7000万台、今後も伸び率は減少するものの生産台数は安定的に推移



#### VR用レンズ

- VR/VR関連市場予測として2019年168.5億ドル
- 2023年には1,606億ドルに達する見通し





窒素乾燥·粉塵除去技術

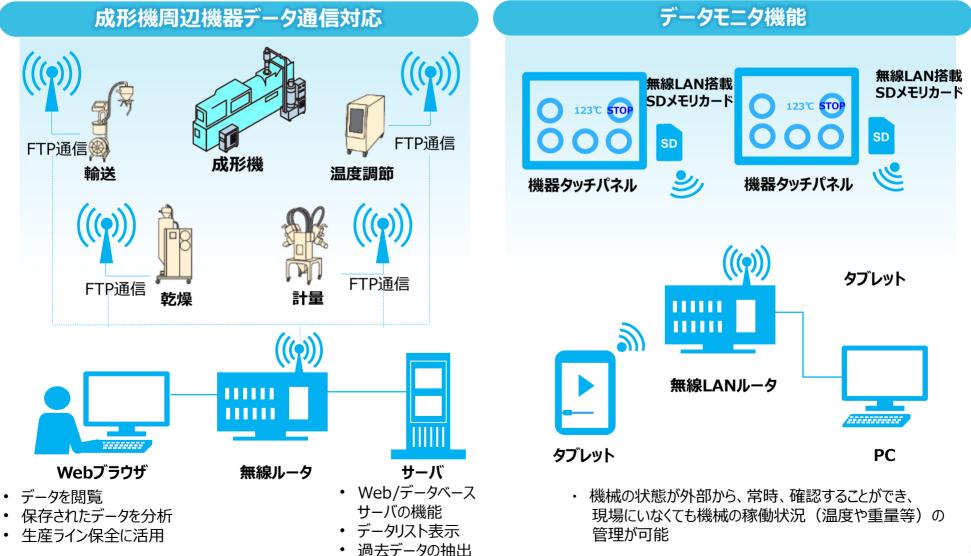


金型温度管理技術

### 5. 経営戦略トピックス

## ④ IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供情報のアウトプット
  - ⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業者へ 運転サポート、自律学習機能により精度向上、データを基に必要情報を外部出力



## 5. 経営戦略トピックス

## 環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの 連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

#### 環境対応素材への対応

- バイオエンプラ(植物由来樹脂) ⇒車の外装
- 牛分解性樹脂 ⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



- 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
- 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形 →製造コストを大幅削減可能。
- ー 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)と も無縁





計量混合機

- 多層バリアフィルム
- 食品包装分野=SAVE FOODの面でロン グライフ化の要求⇒高いバリア性能
- 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用





輸送•計量機

- PETボトル ⇒マテリアルリサイクル ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート ⇒PET材料リサイクル





ペレット再生設備

#### 省スペース化への対応

チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を 図る



※社内基準として、「価格(C=コスト)」、「省エネ(E=エネルギー)」、「省スペース (S=スペース) JのCES=従来機比10%以上の改善ができたものについては、 <カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております



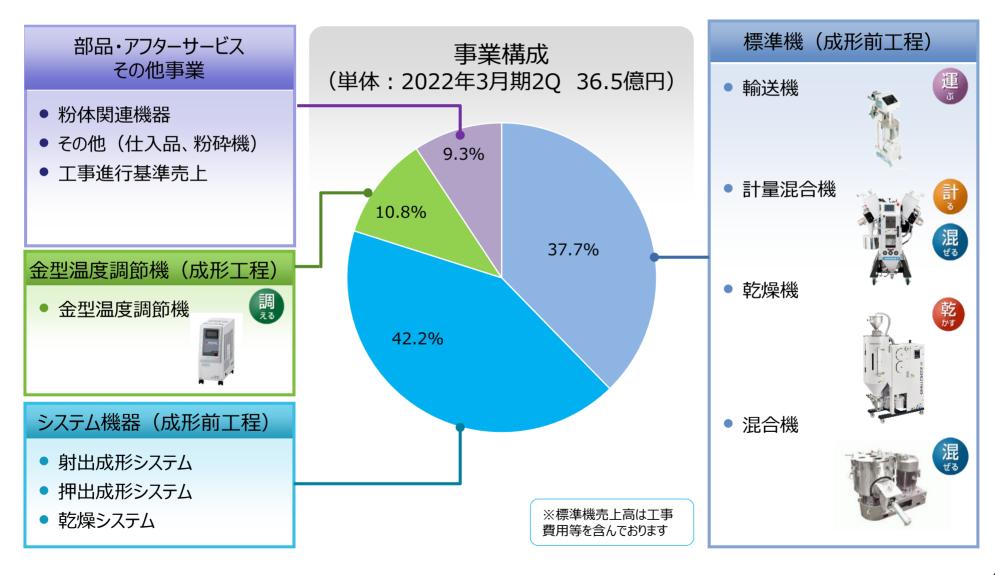
# Appendix. I 事業構成(単体)

事業構成(単体) 事業ネットワーク 技術の沿革 技術力の特徴



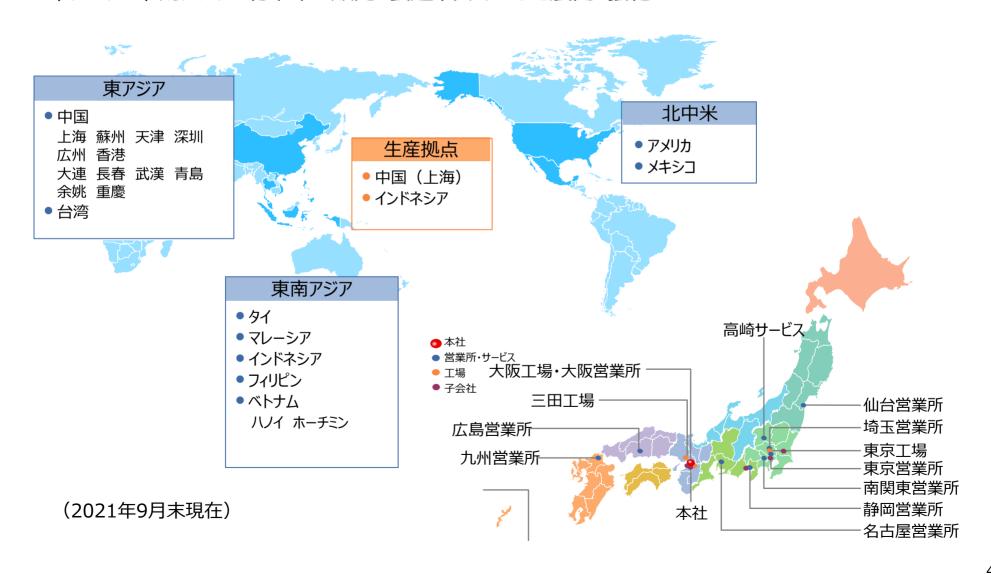
## 1. 事業構成(単体)

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力

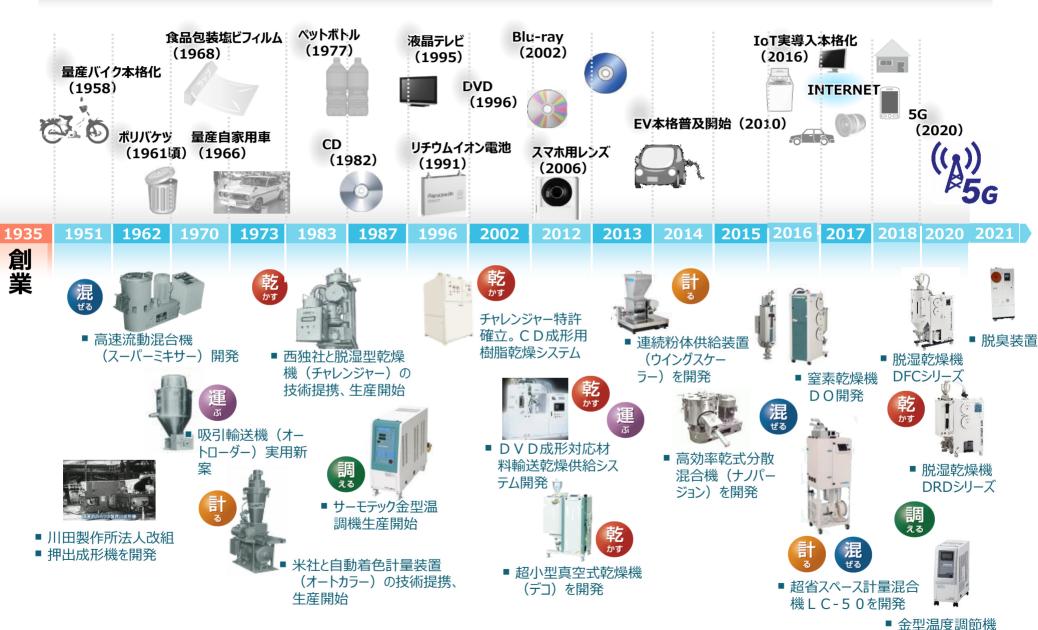


## 2. 事業ネットワーク (国内・海外)

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点/大阪・三田に生産工場を配置/国内子会社3社(東京1社、静岡1社、大阪1社)
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化



## 3. 技術の沿革



## 4. 技術力の特徴・業界シェア・順位

国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップ シェア確保を可能に

#### 液晶画面関連(フィルム、シート)等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高 品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン 技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトー タルな成形支援システムを提供

保有特許8件



#### レンズ関連(携帯電話関連レンズ等)

- **窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定 した水分率管理ができる乾燥システムおよ び高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献

保有関連特許19件 出願中1件



#### ペットボトル関連(ペットボトル等)

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づ き、樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥

保有特許1件 出願中1件

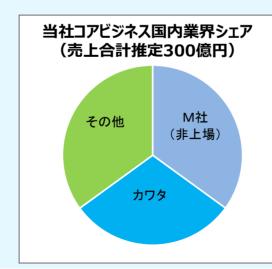


#### プリンター関連(カラートナー等)

半世紀以上も前に生産を開始したヒート商 品スーパーミキサーをはじめ、当社の粉体貯 蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術 は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許14件





#### 自動車関連(ハンドル・バンパー、部品等)

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿 乾燥機など、充実した省エネ・省力化機器 をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に 黄献

保有特許26件 出願中16件



No.2

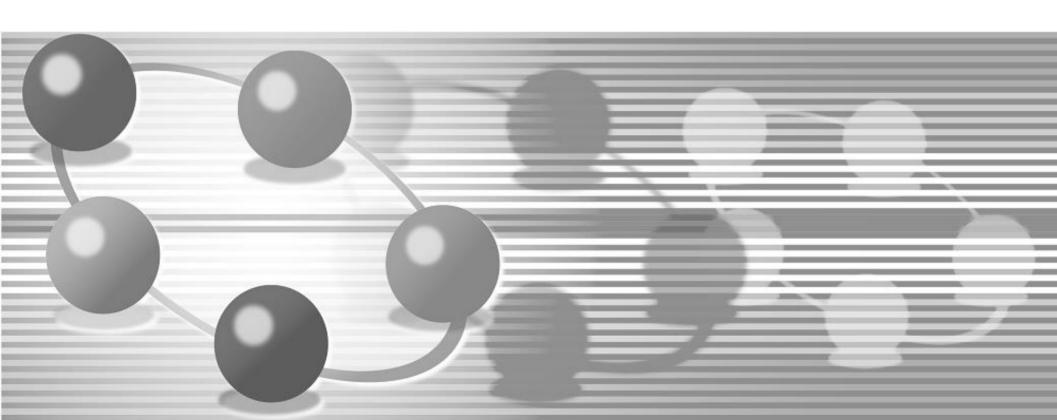
出所: 弊計資料

出願中4件

特許等の件数は2021年9月末時点



# Appendix.II 決算データ補足



## 2022年3月期第2四半期決算実績

# ①損益計算書(P/L)(単体)

(単位:百万円、%)

			コメント				
	2021年3月期第2四半期			2022年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	4,372	100.0	<b>▲</b> 17.0	3,657	100.0	<b>▲</b> 16.3	<ul><li>日用雑貨、容器関連は堅調であったものの、 自動車関連の前期末の受注残の積み上げが 少なく低調</li><li>設備投資は回復基調にあり受注高は増加</li></ul>
売上総利益	922	21.1	<b>▲</b> 19.0	769	21.0	<b>▲</b> 16.7	■ 売上高の減少に伴う減少
販売費及び 一般管理費	729	16.7	▲8.0	734	20.1	0.6	■ 展示会への出展に伴う広告宣伝費の増加
営業利益	193	4.4	<b>▲</b> 44.2	34	1.0	▲81.9	
経常利益	149	3.4	<b>▲</b> 64.6	62	1.7	<b>▲</b> 58.2	<ul><li>営業外損益全体 ▲43→27 為替差損益(▲は差損) ▲24→13 貸倒引当金(▲は繰入) ▲85→▲35</li></ul>
当期純利益	86	2.0	<b>▲</b> 72.6	30	0.8	<b>▲</b> 64.2	
減価償却費	56	_	23.0	57	_	1.1	
設備投資額	22	_	<b>▲</b> 65.9	50	_	119.7	■ 販売促進用貸出機の製作 0→18

## 2022年3月期第2四半期決算実績

# ②製品別売上高(単体)

(単位:百万円、%)

			コメント				
	2021年3月期第2四半期			2022年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
標準機	1,554	35.5	▲8.7	1,378	37.7	<b>▲</b> 11.3	<ul><li>自動車部品、容器関連、日用雑貨で安定 的な需要があった</li></ul>
システム	977	22.4	<b>▲</b> 57.9	1,545	42.2	58.1	<ul><li>セパレータフィルム関連の前期受注物件の売上等があり前年同期より増加した</li><li>システム売上増により工事進行基準売上は前年同期比△1,161となった</li></ul>
金型温度調節機	376	8.6	<b>▲</b> 45.3	396	10.8	5.3	前年同期比では若干回復したが2020年3 月期2Q比較(688)ではまだ回復途上
その他事業	1,062	24.3	_	▲157	<b>▲</b> 4.2	▲114.7	<ul><li>工事進行売上の影響 +666→△495</li><li>工事進行基準を除く売上高 396→338</li></ul>
部品・ アフターサービス	403	9.2	▲18.9	495	13.5	22.8	<ul><li>前期は新型コロナウイルス感染の影響で工場 入場制限等もありサービス対応への影響が あったが、今期は堅調に推移した</li></ul>
合計	4,372	100.0	<b>▲</b> 16.9	3,657	100.0	<b>▲</b> 16.3	<ul><li>受注案件の大型化により受注高は増加した が納期が長期化により売上高への影響は少 なかった</li></ul>

※標準機売上高は工事 費用等を含んでおります

## 2022年3月期第2四半期決算実績

# ③販売先別売上高(単体)

(単位:百万円、%)

			}	イベド			
	202	1年3月期第2	四半期	2022	2年3月期第2匹	半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	<ul><li>新型コロナウイルス感染の影響で各業界に 様々な影響があった。</li></ul>
フィルム・シート	321	7.3	<b>▲</b> 77.7	1082	29.6	237.6	<ul><li>電池関連の前期受注物件の売上等があり前年同期より増加した</li></ul>
自動車部品	709	13.5	<b>▲</b> 41.0	621	17.0	▲12.4	• 景気減速により、設備の見直しや延期があった
O A ·家 電·精密機 器	219	5.0	<b>▲</b> 42.5	402	11.0	83.7	• 大型案件の売上により、前期比較で増加した
容器関連	381	7.3	59.4	292	8.0	<b>▲</b> 23.5	<ul><li>2020年3月期2Q実績(240)の水準に戻る</li></ul>
ホース・パイ プ・接手	32	0.6	▲83.5	205	5.6	523.3	• 大型案件の売上により、前期比較で増加した
建材関連	189	4.3	<b>▲</b> 62.0	179	4.9	<b>▲</b> 5.4	• 前年同期並みの結果であった
医療関連	55	1.1	<b>▲</b> 51.7	143	3.9	157.4	<ul><li>新型コロナウイルス関連による設備投資増が寄与 した</li></ul>
非プラ	129	2.9	<b>▲</b> 36.8	135	3.7	4.9	
日用雑貨	475	9.0	86.7	132	3.6	<b>▲</b> 72.2	• 固定客から安定的な受注があった
ペレット・原 料関連	141	2.7	19.7	111	3.1	▲21.0	
その他	1717	32.6	181.2	351	9.6	<b>▲</b> 79.5	

## 本日はありがとうございました

# 粉体・粒体加工技術をベースに新素材開発の未来を切り開く

## IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話:06-6531-8211

e-mail: ir6292@kawata.cc

#### 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。